

## 平成 25 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 25 年 5 月 14 日

会社名 株式会社 沖縄海邦銀行 上場取引所 無  
 コード番号 URL <http://www.kaiho-bank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 上地 英由  
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 兼城 賢雄 TEL (098)867-2112  
 定時株主総会開催予定日 平成 25 年 6 月 25 日 配当支払開始予定日 平成 25 年 6 月 26 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 25 年 6 月 25 日 特定取引勘定設置の有無 : 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

### 1. 平成 25 年 3 月期の連結業績 (平成 24 年 4 月 1 日 ~ 平成 25 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期	13,415	8.1	1,821	13.4	1,307	16.4
24 年 3 月期	14,613	4.2	2,105	1.3	1,564	16.0

(注)包括利益 25 年 3 月期 3,567 百万円 (72.7%) 24 年 3 月期 2,064 百万円 (56.3%)

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
25 年 3 月期	385	02			4.0	0.2	13.5
24 年 3 月期	460	68			5.2	0.3	14.4

(参考)持分法投資損益 25 年 3 月期 - 百万円 24 年 3 月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 3 月期	622,384	34,255	5.5	10,084 59
24 年 3 月期	615,342	30,859	5.0	9,084 91

(参考)自己資本 25 年 3 月期 34,235 百万円 24 年 3 月期 30,843 百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フロー - の状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 3 月期	23,016	20,824	170	19,891
24 年 3 月期	24,603	25,139	170	17,871

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24 年 3 月期	-	25.00	-	25.00	50.00	169	10.8	0.5
25 年 3 月期	-	25.00	-	25.00	50.00	169	12.9	0.5
26 年 3 月期 (予想)	-	25.00	-	25.00	50.00		15.8	

### 3. 平成 26 年 3 月期の連結業績予想 (平成 25 年 4 月 1 日 ~ 平成 26 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期(累計)	1,270	40.9	780	69.9	229	75
通 期	1,950	7.0	1,070	18.1	315	17

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 有  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	3,400,000株	24年3月期	3,400,000株
期末自己株式数	25年3月期	5,194株	24年3月期	5,023株
期中平均株式数	25年3月期	3,394,925株	24年3月期	3,395,102株

## (参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	13,207	8.2	1,813	15.2	1,316	14.9
24年3月期	14,403	3.1	2,140	3.0	1,548	15.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	387	67		
24年3月期	456	04		

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
25年3月期	622,335	34,136	5.4	10,055	62
24年3月期	615,240	30,735	4.9	9,053	29

(参考)自己資本 25年3月期 34,136百万円 24年3月期 30,735百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	1,270	41.1	800	73.1	235	64
通期	1,960	8.1	1,110	15.6	326	95

## 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	2
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
（1）経営の基本方針	4
（2）目標とする経営指標	4
（3）中長期的な経営戦略	4
（4）対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
（1）連結貸借対照表	5
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
（3）連結株主資本等変動計算書	8
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	10
（5）連結財務諸表に関する注記事項	11
（継続企業の前提に関する注記）	11
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）	11
（未適用の会計基準等）	11
（会計上の見積りの変更）	11
（有価証券関係）	12
（セグメント情報）	13
（1株当たり情報）	13
（重要な後発事象）	13
5. 個別財務諸表	14
（1）貸借対照表	14
（2）損益計算書	16
（3）株主資本等変動計算書	17

平成 24 年度 決算説明資料

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の概況

平成24年度の国内景気は、輸出について海外経済持ち直しの動きと円安が追い風となり25年1月から復調の兆しが見られるものの、輸入については燃料等の増加に加え円安が進んだことから貿易収支は引き続き赤字基調となっています。一方で公共工事は増加が続いており、住宅投資も持ち直し傾向にある他、個人消費は底堅く推移しております。

県内景気についてみると、入域観光客数が海外客の増加や個人・法人の需要増加、増便の影響から過去2番目の高水準となりました。消費関連ではスーパー・コンビニの売上や自動車販売が堅調に推移するなど全体として緩やかに拡大しています。先行きについては、原材料の高騰から国内・県内景気に影響を及ぼす懸念があるものの、政府主導による景気対策として大胆な金融政策がなされ本格的な景気回復への期待が高まっている状況です。

このような経済環境のもと、当行は経営基盤の強化と顧客サービスの実現に取り組んだ結果、当期の経営成績は次の通りとなりました。

#### 経営成績

当連結会計年度の経常収益は前年同期比 11 億 98 百万円減少の 134 億 15 百万円となりました。国債等債券売却益や貸出金利息などの減少が主な要因であります。経常費用は前年同期比 9 億 14 百万円減少の 115 億 94 百万円となりました。営業経費や不良債権処理額が増加したものの、預金利息や有価証券関係損失が減少したことなどによります。

その結果、経常利益は前年同期比 2 億 84 百万円減少の 18 億 21 百万円、当期純利益は前年同期比 2 億 57 百万円減少の 13 億 7 百万円となりました。

#### 次期の見通し

当行は、「第 13 次中期経営計画」(平成 25 年 4 月～平成 27 年 3 月)の初年度となる平成 25 年度につきましては、同中計の基本方針に基づいた諸施策を積極的に展開することで、連結では経常利益 19 億 50 百万円、当期純利益 10 億 70 百万円、銀行単体では経常利益 19 億 60 百万円、当期純利益 11 億 10 百万円を予想しています。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 主要勘定の状況

##### < 預金 >

預金については、個人預金は減少しましたが、法人預金や公金預金などの増加により、前連結会計年度末比 35 億 56 百万円増加の 5,802 億 28 百万円となりました。

##### < 貸出金 >

貸出金については、住宅ローンは好調に推移しましたが、事業性貸出及び地方公共団体向け貸出の減少などにより、前連結会計年度末比 119 億 15 百万円減少の 3,712 億 89 百万円となりました。

##### < 有価証券 >

有価証券については、比較的安全性の高い債券の増加などにより、前連結会計年度末比 257 億 95 百万円増加の 1,891 億 9 百万円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少などにより、230 億 16 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国債等債券を中心とした有価証券の取得などにより、208 億 24 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、1 億 70 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比 20 億 20 百万円増加の 198 億 91 百万円となりました。

自己資本比率（国内基準）

平成 24 年度の連結自己資本比率は 9.91% となり、前連結会計年度末比 0.32 ポイント上昇しました。また、銀行単体の自己資本比率は 9.89% となり、前連結会計年度末比 0.32 ポイント上昇しました。

なお、自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出しております。

（ 3 ）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当については、従来通り 1 株につき 25 円とし、中間配当（1 株につき 25 円）と合わせ、配当金は 1 株につき年間 50 円を予定しております。

今後もお客様の利便性向上のため、設備投資や商品開発など戦略的な投資を実施し、自己資本の充実を図りながら、安定した配当を継続できるよう努めてまいります。

2 . 企業集団の状況

【事業の内容】

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び連結子会社 4 社で構成され、銀行業務を中心に企業経営に関するコンサルティング及び経営相談業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

（銀行業務）

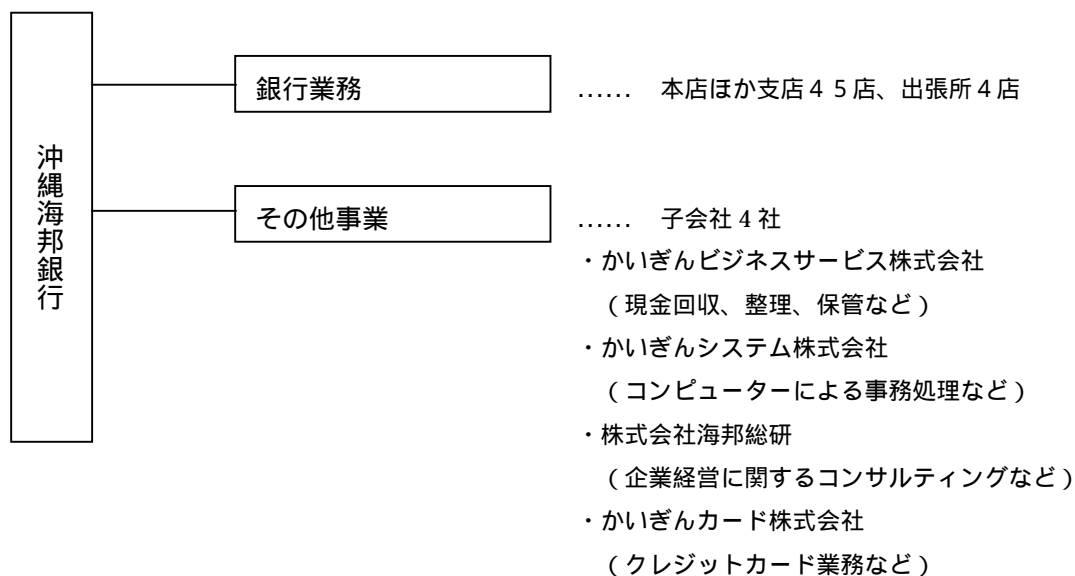
当行の本店ほか支店 4 5 店、出張所 4 店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を取扱い、県内法人及び個人の資金需要に対して積極的に資金を供給しております。

（その他事業）

子会社については、母体行の現金回収、整理、保管、コンピューターによる事務処理等を行っております。

なお、かいぎんカード株式会社については、平成 23 年 8 月 16 日以降は新規融資等のサービスを停止しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



### 3 . 経営方針

#### ( 1 ) 経営の基本方針

当行は、「地域密着に徹し、地域社会の発展に寄与する」「健全経営により、信頼される銀行を目指す」「人材の育成と活力ある職場づくりに努める」を経営理念に掲げ、地域金融機関として公共的・社会的役割の重要性を認識し、円滑な資金供給と良質な金融サービスの提供を充実させ、地域貢献という社会的責任を果たすことを経営の基本方針としております。

#### ( 2 ) 目標とする経営指標

平成 25 年度（銀行単体）においては下記の経営指標を目標に掲げ、達成に向け取り組んでまいります。

【収益関連】		【業容関連】	
経常利益	20 億円	総資金量（平残）	5,670 億円
当期純利益	11 億円	総融資量（平残）	3,700 億円
コア業務純益	19 億円		

#### ( 3 ) 中長期的な経営戦略

平成 25 年 4 月から平成 27 年 3 月までの 2 年間について、安定収益の確保に向けて第 13 次中期経営計画を策定しています。中計の基本方針は「 . 収益基盤の強化」「 . 経営管理態勢の強化」「 . お客様支援態勢強化に向けた営業店支援態勢の確立」「 . お客様目線に立った『選ばれる』『魅力ある』銀行づくり」の 4 点です。営業力・営業機能の強化等により収益基盤の強化を図り、スピーディーに諸施策に取り組み、「お客様のお役に立てる一番身近な銀行」を目指して行きます。

#### ( 4 ) 対処すべき課題

金融機関の収益環境は、貸出金利回りの低下や債券市場の超低金利に伴い引続き厳しい状況が続いています。また金融機関に対し金融円滑化法期限到来に伴うコンサルティング機能強化が求められているなど、今後は収益管理機能の強化とお客様のニーズを捉えたソリューションサービスが一層重要となっています。

当行では、安定収益の確保に向けた中期経営計画を着実に実施するために、常に「お客様目線・お客様ニーズ」を念頭に置き、営業店・本部組織と一体となってコンサルティング・ソリューション機能を強化し、地域金融機関として地域の皆様から高い信頼を得られるよう役職員全員で取り組んで参ります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	22,006	24,041
コールローン及び買入手形	37,439	31,063
有価証券	163,314	189,109
貸出金	383,204	371,289
外国為替	275	297
その他資産	4,603	2,510
有形固定資産	6,363	6,141
建物	2,418	2,194
土地	3,523	3,396
リース資産	30	20
その他の有形固定資産	391	530
無形固定資産	379	446
ソフトウェア	288	355
その他の無形固定資産	91	90
繰延税金資産	1,496	645
支払承諾見返	1,198	977
貸倒引当金	4,940	4,138
資産の部合計	615,342	622,384
<b>負債の部</b>		
預金	576,672	580,228
借入金	770	2,660
外国為替	0	-
その他負債	3,785	2,316
賞与引当金	461	462
退職給付引当金	1,172	1,207
役員退職慰労引当金	226	74
睡眠預金払戻損失引当金	47	50
利息返還損失引当金	33	33
偶発損失引当金	109	115
負ののれん	5	1
支払承諾	1,198	977
負債の部合計	584,482	588,128
<b>純資産の部</b>		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	22,423	23,560
自己株式	17	18
株主資本合計	30,162	31,299
その他有価証券評価差額金	680	2,935
その他の包括利益累計額合計	680	2,935
少数株主持分	15	20
純資産の部合計	30,859	34,255
負債及び純資産の部合計	615,342	622,384

## ( 2 ) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	14,613	13,415
資金運用収益	11,265	10,774
貸出金利息	9,908	9,458
有価証券利息配当金	1,267	1,264
コールローン利息及び買入手形利息	72	40
預け金利息	9	10
その他の受入利息	8	0
役務取引等収益	1,347	1,388
その他業務収益	1,711	1,033
その他経常収益	288	219
貸倒引当金戻入益	58	-
償却債権取立益	6	3
その他の経常収益	224	215
経常費用	12,508	11,594
資金調達費用	1,782	1,073
預金利息	1,781	1,071
借入金利息	0	2
役務取引等費用	719	749
その他業務費用	568	320
営業経費	8,516	8,651
その他経常費用	921	799
貸倒引当金繰入額	-	320
その他の経常費用	921	479
経常利益	2,105	1,821
特別利益	262	-
固定資産処分益	208	-
負ののれん発生益	53	-
特別損失	12	224
固定資産処分損	12	27
減損損失	-	196
税金等調整前当期純利益	2,355	1,597
法人税、住民税及び事業税	356	346
法人税等調整額	434	60
法人税等合計	790	285
少数株主損益調整前当期純利益	1,564	1,311
少数株主利益	0	4
当期純利益	1,564	1,307



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,564	1,311
その他の包括利益	500	2,255
その他有価証券評価差額金	503	2,255
繰延ヘッジ損益	3	-
包括利益	2,064	3,567
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,064	3,562
少数株主に係る包括利益	0	4

## ( 3 ) 連結株主資本等変動計算書

( 単位 : 百万円 )

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,537	4,537
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,537	4,537
資本剰余金		
当期首残高	3,219	3,219
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,219	3,219
利益剰余金		
当期首残高	21,029	22,423
当期変動額		
剰余金の配当	169	169
当期純利益	1,564	1,307
当期変動額合計	1,394	1,137
当期末残高	22,423	23,560
自己株式		
当期首残高	17	17
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	17	18
株主資本合計		
当期首残高	28,769	30,162
当期変動額		
剰余金の配当	169	169
当期純利益	1,564	1,307
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,393	1,136
当期末残高	30,162	31,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	176	680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	503	2,255
当期変動額合計	503	2,255
当期末残高	680	2,935
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	-	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	180	680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	500	2,255
当期変動額合計	500	2,255
当期末残高	680	2,935
少数株主持分		
当期首残高	79	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64	4
当期変動額合計	64	4
当期末残高	15	20
純資産合計		
当期首残高	29,029	30,859
当期変動額		
剰余金の配当	169	169
当期純利益	1,564	1,307
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	436	2,259
当期変動額合計	1,829	3,396
当期末残高	30,859	34,255

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,355	1,597
減価償却費	503	562
減損損失	-	196
負ののれん償却額	3	3
負ののれん発生益	53	-
貸倒引当金の増減( )	1,482	802
偶発損失引当金の増減( )	34	6
賞与引当金の増減額( は減少)	1	0
退職給付引当金の増減額( は減少)	94	34
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	19	152
睡眠預金払戻損失引当金の増減( )	20	2
利息返還損失引当金の増減額( は減少)	4	0
資金運用収益	11,265	10,774
資金調達費用	1,782	1,073
有価証券関係損益( )	838	466
為替差損益( は益)	0	1
固定資産処分損益( は益)	196	27
貸出金の純増( )減	14,178	11,915
預金の純増減( )	1,273	3,556
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	770	1,890
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	60	15
コールローン等の純増( )減	11,954	6,376
外国為替(資産)の純増( )減	9	22
資金運用による収入	11,145	10,789
資金調達による支出	2,168	2,405
その他	764	45
小計	24,718	23,434
法人税等の支払額	115	418
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,603	23,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	154,777	81,159
有価証券の売却による収入	121,354	52,198
有価証券の償還による収入	8,373	8,782
有形固定資産の取得による支出	237	416
有形固定資産の除却による支出	-	36
有形固定資産の売却による収入	253	-
子会社株式の取得による支出	11	-
その他	95	192
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,139	20,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	169	169
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	170	170
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	706	2,019
現金及び現金同等物の期首残高	18,578	17,871
現金及び現金同等物の期末残高	17,871	19,891

( 5 ) 連結財務諸表に関する注記事項

( 継続企業の前提に関する注記 )

該当事項はありません。

( 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 )

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 3 百万円増加しております。

( 未適用の会計基準等 )

「退職給付に関する会計基準」( 企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日 ) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日 )

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

(2) 適用予定日

当行は については、平成 25 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、については、平成 26 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

( 会計上の見積りの変更 )

当連結会計年度において、新本店を建設するため旧本店を移転し、取壊したことから、それに伴い利用不能となる資産について耐用年数を取壊した月までの期間に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費は 123 百万円増加しており、経常利益は同額減少しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券(平成25年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成25年3月31日現在)

該当事項はありません。

3. その他有価証券(平成25年3月31日現在)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,271	965	305
	債券	167,512	164,969	2,542
	国債	104,280	102,730	1,550
	地方債	17,150	16,880	269
	短期社債	-	-	-
	社債	46,081	45,359	722
	その他	10,520	8,984	1,535
	小計	179,303	174,919	4,383
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	1,180	1,275	94
	債券	6,093	6,136	43
	国債	995	1,000	4
	地方債	199	199	0
	短期社債	-	-	-
	社債	4,898	4,936	38
	その他	1,261	1,285	23
	小計	8,536	8,697	160
合 計		187,839	183,616	4,222

(注) 差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は11百万円であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種 類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	965	59	154
債券	46,076	604	4
国債	46,076	604	4
地方債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	2,729	280	268
合 計	49,771	943	426

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

## 7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、社債47百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判断し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性及び発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

## (セグメント情報)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	10,084.59
1株当たり当期純利益金額	円	385.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	1,307
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,307
普通株式の期中平均株式数	千株	3,394

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	34,255
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	20
(うち少数株主持分)	百万円	20
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	34,235
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	3,394

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5 . 個別財務諸表

## ( 1 ) 貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	22,006	24,041
現金	7,814	7,579
預け金	14,191	16,461
コールローン	37,439	31,063
有価証券	163,422	189,217
国債	97,067	105,276
地方債	13,006	17,349
社債	38,132	50,979
株式	4,228	3,689
その他の証券	10,988	11,922
貸出金	383,124	371,281
割引手形	4,486	3,837
手形貸付	27,626	28,375
証書貸付	337,256	325,276
当座貸越	13,754	13,792
外国為替	275	297
外国他店預け	251	272
取立外国為替	24	24
その他資産	4,483	2,371
未収収益	772	756
その他の資産	3,711	1,615
有形固定資産	6,361	6,140
建物	2,418	2,194
土地	3,523	3,396
リース資産	29	20
その他の有形固定資産	389	529
無形固定資産	377	444
ソフトウェア	287	354
その他の無形固定資産	90	89
繰延税金資産	1,484	634
支払承諾見返	1,198	977
貸倒引当金	4,933	4,135
資産の部合計	615,240	622,335



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	576,817	580,415
当座預金	2,950	6,155
普通預金	244,341	252,234
貯蓄預金	16,638	18,226
通知預金	972	342
定期預金	304,862	297,143
定期積金	49	69
その他の預金	7,002	6,243
借入金	770	2,660
借入金	770	2,660
外国為替	0	-
売渡外国為替	0	-
その他負債	3,750	2,279
未払法人税等	303	225
未払費用	2,721	1,371
前受収益	139	159
給付補填備金	1	1
金融派生商品	55	3
リース債務	29	20
資産除去債務	64	47
その他の負債	434	450
賞与引当金	411	417
退職給付引当金	1,172	1,207
役員退職慰労引当金	226	74
睡眠預金払戻損失引当金	47	50
偶発損失引当金	109	115
支払承諾	1,198	977
<b>負債の部合計</b>	<b>584,505</b>	<b>588,198</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
資本準備金	3,219	3,219
利益剰余金	22,316	23,462
利益準備金	4,537	4,537
その他利益剰余金	17,778	18,924
別途積立金	15,595	16,995
事務機械化準備金	400	400
圧縮記帳積立金	30	29
繰越利益剰余金	1,752	1,499
自己株式	17	18
<b>株主資本合計</b>	<b>30,055</b>	<b>31,201</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>680</b>	<b>2,935</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>680</b>	<b>2,935</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>30,735</b>	<b>34,136</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>615,240</b>	<b>622,335</b>

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	14,403	13,207
資金運用収益	11,225	10,762
貸出金利息	9,868	9,447
有価証券利息配当金	1,266	1,263
コールローン利息	72	40
預け金利息	9	10
その他の受入利息	8	0
役務取引等収益	1,168	1,184
受入為替手数料	461	451
その他の役務収益	707	733
その他業務収益	1,711	1,033
外国為替売買益	50	59
商品有価証券売買益	0	-
国債等債券売却益	1,514	884
金融派生商品収益	145	89
その他経常収益	298	227
貸倒引当金戻入益	67	-
償却債権取立益	6	3
株式等売却益	2	59
その他の経常収益	221	164
経常費用	12,263	11,394
資金調達費用	1,782	1,073
預金利息	1,782	1,071
借入金利息	0	2
役務取引等費用	672	742
支払為替手数料	82	81
その他の役務費用	590	661
その他業務費用	568	320
国債等債券売却損	404	272
国債等債券償還損	53	-
国債等債券償却	110	47
営業経費	8,418	8,586
その他経常費用	820	671
貸倒引当金繰入額	-	320
貸出金償却	-	29
株式等売却損	221	154
株式等償却	230	2
その他の経常費用	369	165
経常利益	2,140	1,813
特別利益	208	-
固定資産処分益	208	-
特別損失	12	223
固定資産処分損	12	27
減損損失	-	196
税引前当期純利益	2,336	1,589
法人税、住民税及び事業税	351	334
法人税等調整額	436	61
法人税等合計	788	273
当期純利益	1,548	1,316

( 3 ) 株主資本等変動計算書

( 単位 : 百万円 )

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,537	4,537
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,537	4,537
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,219	3,219
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,219	3,219
資本剰余金合計		
当期首残高	3,219	3,219
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,219	3,219
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,537	4,537
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,537	4,537
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	14,495	15,595
当期変動額		
別途積立金の積立	1,100	1,400
当期変動額合計	1,100	1,400
当期末残高	15,595	16,995
事務機械化準備金		
当期首残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400	400
圧縮記帳積立金		
当期首残高	29	30
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	2	-
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	30	29
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,475	1,752
当期変動額		
剰余金の配当	169	169
別途積立金の積立	1,100	1,400
実効税率変更に伴う積立金の増加	2	-
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
当期純利益	1,548	1,316
当期変動額合計	277	252
当期末残高	1,752	1,499

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年4月 1日	(自	平成24年4月 1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
利益剰余金合計				
当期首残高		20,937		22,316
当期変動額				
剰余金の配当		169		169
別途積立金の積立		-		-
実効税率変更に伴う積立金の増加		-		-
圧縮記帳積立金の取崩		-		-
当期純利益		1,548		1,316
当期変動額合計		1,378		1,146
当期末残高		22,316		23,462
自己株式				
当期首残高		17		17
当期変動額				
自己株式の取得		0		0
当期変動額合計		0		0
当期末残高		17		18
株主資本合計				
当期首残高		28,677		30,055
当期変動額				
剰余金の配当		169		169
当期純利益		1,548		1,316
自己株式の取得		0		0
当期変動額合計		1,377		1,145
当期末残高		30,055		31,201
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高		176		680
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		503		2,255
当期変動額合計		503		2,255
当期末残高		680		2,935
繰延ヘッジ損益				
当期首残高		3		-
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		3		-
当期変動額合計		3		-
当期末残高		-		-
評価・換算差額等合計				
当期首残高		180		680
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		500		2,255
当期変動額合計		500		2,255
当期末残高		680		2,935
純資産合計				
当期首残高		28,857		30,735
当期変動額				
剰余金の配当		169		169
当期純利益		1,548		1,316
自己株式の取得		0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		500		2,255
当期変動額合計		1,877		3,401
当期末残高		30,735		34,136